

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：建設管理課

担当名：建設業担当

内線：5176

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B102	建設業管理費			一般会計	土木費	土木管理費	建設業指導監督費	建設業管理費	
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	建設業法、浄化槽法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、住宅瑕疵担保履行法			戦略項目			
					分野施策				
1 事業概要 建設業法等に基づき建設業者に対する許可・監督事務を行う。 建設業の許可申請件数の減に伴う手数料収入及び事務費の減 なお、この手数料収入の減に伴い、財源更正を行う。 (1) 建設業法関連事務 815千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 建設業法関連事務 31,991千円 建設業法に関連した許可事務等を実施(通年) 建設業法に係る許可等の申請に対する審査等を実施 (ア) 建設業法に関連する事務 (イ) 建設業の許可に係る電算処理事務 (ウ) 建設業法に基づく建設業者の指導及び監督 (エ) 建設業者提出書類の閲覧 イ 建設機械抵当法関連事務 0千円 建設機械抵当法に基づく打刻・検認 ウ 浄化槽法関連事務 0千円 浄化槽法に基づく浄化槽工事業者の登録事務 エ 建設リサイクル法関連事務 7千円 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく解体工事業者の登録事務 オ 瑕疵担保履行法関連事務 13,007千円 住宅瑕疵担保履行法の届出受理事務 カ 社会保険未加入事業者指導事務 2,582千円 社会保険未加入業者に対する指導及び監督						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし			(2) 事業計画 法律に基づく事務のため、事業計画は特になし。 (3) 事業効果 建設業の健全な発達を促進する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.3人=59,850千円 組織の新設、改廃及び増員 1名減			(4) 補正予算の概要 ア 建設業法関連事務：建設業の許可申請件数の減に伴う手数料収入及び事務費の減。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		使用料 及び手数料	財産収入						
決定額	815	5,380					4,565	46,772	
現計額	47,587	186,217	9,443				148,073		